

2023年7月31日

## 金融教育に関する意見書

川元 由喜子（フォスター・フォーラム）

金融教育の重要性が認識され、金融リテラシー向上への機運が高まっていることは大変嬉しい。職域向けや高校生向けの教材を拝見したので、内容について気になる点を、以下に述べさせていただきます。

ライフプランを含む家計管理を中心に、資産形成の重要性にも重きが置かれていて、時代の要請に合った構成になっていると思うが、大きく不足していると感じる部分がある。それは市場経済についての基礎的な知識と、株式・債券という最も基本的な証券（金融商品）についての知識だ。

金融教育が、科目で言うところの「家庭科」として取り入れられているので、「社会科」の領域にある「市場経済」や「金融の基礎」が、切り離されてしまっている印象である。しかし経済も金融も、生活に密接に関わっている。そのつながりを、金融教育の枠内でしっかりと理解できるようにしてほしい。

### 1. 市場の機能

市場の基本的な機能とは、価格の決定であり、その決定のしかたは競争原理である。需要が多いもの、供給の少ないものの価格は高くなり、逆は安くなる。同じ価格であれば、早い者勝ちというルールだ。今ではオンライン・オークションなどであるていど身近になっているかもしれないが、これは全ての経済現象の背景にある重要な原理である。ものの値段だけではなく、賃金の決定なども同じ原理の下にある。

### 2. 株式と経済

市場の基本的な機能を理解するために、非常に分かりやすいのが株式だ。株価の決まり方という面だけではない。現実の経済活動がそのまま金融市場に結びつく場でもある。企業の活動が経済的価値を生み、それが株式の価値であると同時に、一国の経済成長の源泉でもある。ここに、国民が株式で資産形成を図る合理性がある。

### 3. 債券・金利と経済

債券も、株式と並んで基礎的な金融商品である。超低金利で魅力的な商品が少ないからと言って、知識が必要ないというわけではない。債券の利回りは、その時の金利水準と発行体の信用度で決まる。その金利も、資金に対する需給を反映し、市場原理で動いて

いる。一方の信用度は、リスクの度合いと考えることもできる。

#### 4. リスクについて

資産運用の項目で、リスクはリターンと対比したグラフの形で語られていると思う。ただリスクとは、将来何が起きるか分からない、ということを表すのであって、資産運用に限った話ではない。保険の分野でも「リスク管理」という表現が使われているが、これも、予測不可能な将来に備えるということを表していて、元来意味するところは同じである。経済現象に幅広く関わる重要な要素であるので、あるていど丁寧に教えてほしい。

資産運用にあたって、リスクを理解するのは簡単ではない。しかし株式と債券について理解したうえであれば、それぞれに対する資金の出し手がどのようなリスクを負っているかに考えが及び、リターンの得られ方が違うことにも納得がいくだろう。

#### 5. うまい話は無いということ

金融リテラシーの目的の一つではないが、最も重要なのは「うまい話はない」ということとの理解であると考えている。簡単なように聞こえるが、うまい話と正当な投資活動を見分けるには、経済と金融に対する理解が必要である。ここで述べたように、市場経済や株式・債券の基礎知識を身に着け、経済と金融のつながりを理解して初めて、うまい話はあり得ないことが分かる。

現状の金融教育で心配なのは、ここで挙げたような、市場経済や金融についての知識が教えられていない一方で、資産運用の必要性が強調されていることである。運用しなければ、という気持ちが先走って、運用に必要な知識がなければ、「うまい話」に騙されるきっかけを金融教育が与えているようなもの、というようにも見えて心配だ。若い世代の間で投資への関心が高まっていると聞くと、それを喜んでばかりはいられない。ぜひ、金融市場や株式・債券について、金融教育の中で教えてほしい。

本題は以上であるが、最後に何点か付け加えたい。

#### I

昨今、国を挙げての「お得」の奨励が目立つ。典型はふるさと納税やマイナポイントであろう。このほかにも、申請すれば貰えるお金の類いは、そのようなタイトルの本が多数出版されているのを見ても、相当な種類があるのであろう。これらは、上記5で述べた「うまい話は無い」という意味での金融リテラシーの向上を妨げると思われて残念だ。

民間のサービスであれば、何故それが無料で提供できるのか、ただで配ってどこで元を取るのか、考えれば見当がつく。それらの決定は、ビジネスの原則に従ってなされているからだ。しかし税金を元手にもらえるとなると、一方的にお得なのである。税制を特定の目的のために用いるのは当然であるが、特段の理由もなく得するような制度に日ごろから接していると、「うまい話」を目の前にしても違和感がなくなってしまうのではないだろうか。

## II

超低金利が長年続いたことも、金融リテラシーの向上にとっては不幸な事態である。預貯金にそれなりの金利があった時代は、自分の資産がいくら増えたか、頻繁に計算する人も多かったと思う。リスクの限定された金融債や債券ファンドなどの金利商品もあったので、金利を計算することが、身近であった。しかし超低金利になって、現在は金利の計算をほとんどしたことのない人が多くなっている。

金利は経済活動と密接に関わる物だが、政策的にその関係を断った状態が非常に長く続き、収益性の相場とでも言うべきものが、消費生活から遠く離れてしまった。そのような状況下で「うまい話」を聞かされても、正当な収益性の感覚が育っていなければ、判断することができないのではないかと心配する。

## III

一般の人が金融や経済に対する基礎的な知識を学ぶ場は、非常に限られていると言ってよい。特に、職域に属さない成人にとっては深刻と思われる。金融機関の提供するセミナーは、有用なものもちろんあるだろうが、商品のプロモーションを兼ねて提供されることは当然であるし、致し方が無い。そうしたセミナーに参加する前の段階の基礎知識を、どうやって身に付けて行くかが問われている。少なくとも学びたいと思う人が学べるようなインフラが、金融教育にも必要だ。職域に限らず、多くの人に開かれた学びの場を設けてほしい。

## IV

本稿の主旨からは外れるが、現在職域等で提供されている教材の中に、気になる点があるので、言及する。

資産運用にあたって、長期投資を奨励する部分である。その解説に、長期のほうが「安定したリターンの獲得が期待できる」、「リターンのぶれの抑制が期待できる」といった表現が使われていると思う。しかし一般的に、これは間違いである。投資は長期のほうがリスクが高い、というのが理論の教えるところである。簡単に説明すれば、ある金融商品の価値が倍、または半分になるということが1日で起きることは滅多にないが、5年あれば珍しくもな

い、ということである。

教材では実証として、4資産(内外の債券・株式)に分散投資したポートフォリオのシミュレーションを見せている。すると確かに長期のほうがパフォーマンスが安定する。それは分散投資が効果を発揮するために、ある程度の期間が必要だからだと考えられる。短期であれば、全ての資産が一斉に同じ方向に動くことも起こりやすいからである。

長期投資が推奨されるのは、十分な分散効果を得るという以外に、運や偶然の要素を極力減らすためでもある。結論は長期投資の推奨で変わることはないが、幅広く国民に向けて教える教材であれば、理論的に間違った表現は改めていただきたい。

(以上)